

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳 重 敦 之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	28,416	29,387	117,831
経常利益 (百万円)	569	75	1,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	369	64	925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	359	66	△55
純資産額 (百万円)	22,850	21,957	22,174
総資産額 (百万円)	62,961	64,535	64,284
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.00	6.48	92.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	34.0	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,682	△408	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41	△87	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,195	1,685	△2,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,757	3,757	2,637

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第31期第1四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見受けられるものの、生産動向や消費者マインドは足踏み状態となっており、景気回復は停滞しております。また、中国や一部の新興国における経済の減速懸念、為替の乱高下による実体経済への影響など、景気の先行きに対してはより一層不透明感が高まっております。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高293億8千7百万円（前年同期比3.4%増）、売上高が増加した一方、半導体及び電子デバイス事業における取扱い製品構成の変化等により営業損失6千2百万円（前年同期は営業利益6億9千7百万円）、為替差益を計上したことなどにより経常利益7千5百万円（前年同期比86.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6千4百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

半導体全般の需給バランスが依然として調整局面にある中、産業機器等への需要は緩やかな回復に向かっております。一方、前年同四半期と比べ円高基調で推移していることから、輸出企業には厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、サイリンクス社との販売代理店契約解消の影響で産業機器及び通信機器向けカスタムICの販売減少があったものの、ストレージや車載向けの販売が堅調に推移したことなどから当第1四半期連結累計期間における売上高は256億4千9百万円（前年同期比5.8%増）となりました。一方、取扱い製品構成の変化や急激な為替変動などによりセグメント損失（経常損失）は8百万円（前年同期はセグメント利益3億7千3百万円）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

通信事業の分野でIT投資意欲が高まっており、重点領域としてはリスク対策のほか、データ量増大に対応する効率的なネットワーク運用に向けた、仮想化技術等に注目が集まっております。

このような状況のもと、企業向けに総じて機器販売が底堅く推移したものの、前年同四半期に好調であった官公庁向け機器販売の反動減等により当第1四半期連結累計期間における売上高は37億3千8百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益（経常利益）は8千3百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は645億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことによります。負債総額は425億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は219億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円増加し、37億5千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億8百万円（前年同期は36億8千2百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少等の資金減少要因が、前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8千7百万円（前年同期は4千1百万円の支出）となりました。これは主に、工具、器具及び備品の取得並びに非連結子会社設立による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億8千5百万円（前年同期は41億9千5百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,445,500	10,445,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,445,500	10,445,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	10,445,500	—	2,495	—	5,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,443,200	104,432	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	10,445,500	—	—
総株主の議決権	—	104,432	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75723口)が保有する当社株式156,284株(議決権の数1,562個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75722口)が保有する当社株式267,500株(議決権の数2,675個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637	3,757
受取手形及び売掛金	28,902	28,243
電子記録債権	627	726
商品及び製品	21,527	21,503
その他	5,644	5,456
流動資産合計	59,340	59,688
固定資産		
有形固定資産	870	864
無形固定資産	772	684
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	177	187
その他	3,135	3,123
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	3,301	3,298
固定資産合計	4,944	4,847
資産合計	64,284	64,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,694	7,862
短期借入金	10,680	11,993
1年内返済予定の長期借入金	2,096	2,096
賞与引当金	712	221
その他	6,005	6,543
流動負債合計	28,189	28,716
固定負債		
長期借入金	6,288	6,264
退職給付に係る負債	7,080	7,050
その他	552	547
固定負債合計	13,921	13,861
負債合計	42,110	42,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	14,917	14,668
自己株式	△628	△598
株主資本合計	22,430	22,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△18
繰延ヘッジ損益	77	234
為替換算調整勘定	215	52
退職給付に係る調整累計額	△542	△525
その他の包括利益累計額合計	△258	△256
非支配株主持分	2	2
純資産合計	22,174	21,957
負債純資産合計	64,284	64,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
売上高	28,416	29,387
売上原価	24,350	26,168
売上総利益	4,065	3,218
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,450	1,408
賞与引当金繰入額	292	212
退職給付費用	130	204
その他	1,494	1,455
販売費及び一般管理費合計	3,368	3,281
営業利益又は営業損失 (△)	697	△62
営業外収益		
受取保険金	23	14
為替差益	-	150
その他	8	12
営業外収益合計	32	176
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	127	-
その他	14	15
営業外費用合計	160	39
経常利益	569	75
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	0
関係会社出資金売却益	8	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	9	-
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益	566	75
法人税等	196	10
四半期純利益	369	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	369	64

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	369	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△10
繰延ヘッジ損益	14	157
為替換算調整勘定	31	△162
退職給付に係る調整額	△35	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△0
その他の包括利益合計	△10	1
四半期包括利益	359	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	66
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566	75
減価償却費	118	116
のれん償却額	25	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△436	△488
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△15
支払利息	18	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	-
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△8	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,667	△121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,605	△531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,782	△682
未払金の増減額 (△は減少)	△452	△46
前受金の増減額 (△は減少)	1,318	903
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,972	556
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,036	219
前払費用の増減額 (△は増加)	△437	△424
その他	182	82
小計	4,268	△308
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△19	△23
法人税等の支払額	△566	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,682	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△44
無形固定資産の取得による支出	△37	△11
非連結子会社設立による支出	-	△33
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,901	1,979
長期借入金の返済による支出	△24	△24
自己株式の処分による収入	28	30
配当金の支払額	△299	△300
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,195	1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△544	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,757	※ 3,757

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
SHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD.	69百万円	一百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	526百万円	652百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	313	30	平成27年3月31日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注) 平成27年5月12日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	313	30	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

(注) 平成28年5月17日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,235	4,181	28,416	—	28,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,235	4,181	28,416	—	28,416
セグメント利益	373	195	569	—	569

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,649	3,738	29,387	—	29,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,649	3,738	29,387	—	29,387
セグメント利益又は 損失(△)	△8	83	75	—	75

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円00銭	6円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	369	64
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	369	64
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,939	10,030,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第1四半期連結累計期間 466,561株 当第1四半期連結累計期間 414,617株

2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月17日開催の取締役会において、剰余金の配当（平成28年3月期の期末配当）について次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	313百万円
② 1株当たりの金額	30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 尚 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロンデバイス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。